

戸数317戸、その内255戸が入居をされております。特定公共賃貸住宅としては7団地で管理戸数49戸、その内47戸が入居をされている状況でございます。また、民間の住宅、アパートの現況につきまして、平成15年度の住宅土地統計調査によると150戸の所有状況となっております。それから、町営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居者の募集を広報紙で行っておりますが、今後、町のホームページなども活用して入居を促していきたいと考えております。

同じく人口維持の件で、町営住宅の今後の改築、新規建設計画について御質問でございます。これにつきましては、今年度予算をお認めいただきまして、北方地内奥郷住宅を今回建て替えの計画を進めております。現在、実施設計業務を岐阜県住宅供給公社に委託しているところであります。建設実施につきましては、地域の特性が生かせる地域住宅交付金での新しい交付制度の活用によって、住宅交付金を受けるため、揖斐川町地域住宅計画を策定し、国の承認手続を進めております。配分通知決定後、議会で事業予算をお願いしたいと思っております。今後更に、既存公営住宅のストックの活用の上、必要性を高めるとともに、敷地条件や住戸・住棟の条件等に応じて、建て替え事業、個別改善、全面的改善等の多様な取り組みを考えた上で新規住宅建

設の計画を進めてまいりたいと思っております。

同じく人口対策で、近鉄揖斐線のことについては、お話のように近鉄揖斐線の広大な土地もございまして、今回、農振農用地を除外したというところで、ここを一体的に、先ほど申しましたように、計画をしっかりとつくっていくということで予算をお願いいたしております。そうした中で、通勤・通学、あるいは消費、日常生活上の利便性を高めて、住みやすい地域として駅前周辺を考えております。若い世帯の皆さんが住んでいただけるような構想にしていきたい。それには、やはりこうした整備を計画する中で、良質な住宅の供給にあわせて民間の投資を期待するよう今後努めてまいりたいと思っております。

雇用促進住宅については、上南方地内で2棟、5階建80戸の管理をされております。平成17年5月末現在、68戸の入居と聞いております。雇用促進住宅につきましては、独立行政法人雇用能力開発機構が管理運営をなされております。御意見については、そちらの方へ進言をしてみたいと思っております。

## 問

### ナラ枯の大量発生と大谷川の土砂災害対策について

松くい虫によるナラ枯れが続いて、カシノナガキクイムシによるナラ類の集団枯死で日本の山林は荒廃が危惧されております。松くい虫が寒さに弱いのに対し、ナラくい虫は暑さに弱い特徴を持つよう、被害は北海道を除く全国に広がっております。岐阜県における被害発生状況は、平成8年に坂内村で初めて確認されました。その後、揖斐川、根尾川、長良川水系に被害が広がっております。国・県の試験機関で予防と駆除の研究がされておりますが、被害が松くい虫同様に広範囲であること、急傾斜地に多いこと、費用がかかることから、今のところ松枯れ同様の手つけられない状況であると報告されております。さらに厄介なことには、松くい虫被害は跡地を雑木が林地保全をしますが、県内の広葉樹の代表種であるコナラ、ミズナラが集団的に枯死すると、林地がむき出しになって黄変するので、水源涵養を初めさまざまな森林機能に影響が出来ます。そして、一番危惧されることは、集中豪雨があると、山域からの大量の濁流とともに枯死した倒木が根こそぎ押し流され、大規模な土石災害を引き起こすこととあります。広大な林野を有する揖斐川町として、ナラ類の集団枯死被害に対する考えを示してください。

(一) 土石災害発生が危惧される地域のナラ枯れ被害の状況調査と今後の対処について

## 答 宗宮孝生町長

(二) 小島地内大谷川山域は、杉の植栽が多く、林地保全が難しく、16年に土石災害が発生しております。これに加えて今年、ナラ類の集団枯死被害が広範囲に見受けられ、来年にはさらに拡大すると予想されることから、一段と土石災害が心配されます。

①山域のナラ類の枯死被害状況について十分な現地調査で把握しておく必要があると思っております。

②昨年度に砂防ダム事業が計画されましたが、その進捗状況について。

③中流の河床に土石が堆積していますが、流量確保の対応について。

カシノナガキクイムシによるナラ類の枯死の被害は、平成8年に坂内地域に初めて確認がなされております。平成11年には藤橋地域に拡大をいたし、平成14年には久瀬、谷汲、春日の地域に徐々に広がっております。今では揖斐川地域においても被害が発生するなど、広範囲にわたっている状況でございます。被害はナラ等の多い山の尾根筋に集中しております。この9月、予定をしております県のへりによる上空からの被害調査などを踏まえまして、引き続き県と協力して被害の実態の把握をまいりたいと考えております。それから、土石流危険区域のナ